

事業番号	02 01 02	事業改善シート（令和4年度実施事業分）		■当初要求 □当初予算案 □補正予算案 □点検	
事業名	企画調整事業費	部局	企画振興部	課・室	総合政策課
		実施期間	不明 ～	E-mail	seisaku@pref.nagano.lg.jp
総合5か年計画（しあわせ信州創造プラン2.0）					
8つの重点目標					
総合的に展開する重点政策	6-1 個性豊かな地域づくりの推進				

1 現状と課題

目指す姿	<p>○各都道府県の連携を緊密にして、地方自治の円滑な運営と進展を図るとともに、国への積極的な政策提言を行う。</p> <p>○企業版ふるさと納税制度の対象となる県外企業に対し、本県の地方創生に資する寄附募集事業を積極的・効果的に発信し、本県と企業との連携強化及び県の歳入確保の促進を図る。</p> <p>○松本-沖縄間のチャーター便を活用した沖縄との交流事業を展開し、経済交流の拡大を図るとともに、子ども、環境問題など様々な分野について交流を通じた学びの推進を図る。</p>	
これまでの取組	<p>○全国知事会や関東・中部圏のブロック知事会等の取組を通じて、地方自治の円滑な運営と県政の重要課題に係る国への積極的な政策提言・要望等に取り組んできた。地方分権を一層推進し、県政を効果的に運営するためにも、引き続き各都道府県との連携を進める必要がある。</p> <p>○企業版ふるさと納税に関する情報をHPで発信するとともに、チラシを作成をするなど寄附呼びかけに取り組んできた。</p>	
令和3年度の点検結果・現状分析	課題	今後の方向性
	<p>○本県だけでは解決できない課題等については国や他県と連携して対応することが必要。</p> <p>○企業版ふるさと納税の納税額は、全国は上昇、本県は減少傾向（H29→R2:全国+75%、本県△80%）</p>	<p>○各都道府県の連携を一層緊密にして、国への政策提言を行う。</p> <p>○企業版ふるさと納税対象企業に対し、本県の地方創生に資する寄附募集事業を積極的・効果的にPRを行う。</p> <p>○松本-沖縄間チャーター便の機会を活用し、本県経済団体等とともに、官民一体のトップセールスを行うとともに、交流事業拡大に向け、様々な分野で沖縄県と共同企画を行う。</p>

2 令和4年度事業内容

予算のポイント・主な取組（予定）	<p>【国への積極的な政策提言・要望を実施】 全国知事会や関東・中部圏ブロック知事会の取組等を通じて、地方自治の円滑な運営と県政の重要課題に係る国への積極的な政策提言・要望に取り組む。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○全国知事会 <ul style="list-style-type: none"> ・全国知事会議を通常年2回開催。 ・6月会議では、翌年度政府の施策並びに予算に関する知事会の要望等を審議、決定。11月会議では、翌年度地方財政対策、国の予算編成に関する対策協議等を実施。 ○関東地方知事会・中部圏知事会 <ul style="list-style-type: none"> ・各知事会議を通常年2回開催。 ・国の施策及び予算に関する提案・要望を取りまとめ、国への要望活動を実施。
	<p>【企業との連携強化及び県の歳入確保の促進（企業版ふるさと納税）】 SNS等を活用した寄附事業の魅力発信及び企業へのダイレクトメッセージの発出等を行い、企業との連携強化及び県の歳入確保の促進を図る。</p> <p>【沖縄県との交流・連携事業の促進】 松本-沖縄間のチャーター便の運航を機会に、沖縄県との交流を促進するため、経済団体等とともに官民一体のトップセールスを行い、沖縄県との関係づくりを進めるとともに、様々な分野で沖縄県と共同企画を実施する。</p> <p>【長野県の実情を踏まえた地方分権・規制改革提案】 関係団体等の意見を基に、国への提案を実施。</p>
DX、ゼロカーボン、共生社会づくり、学びの県づくりに資する取組	<p>【ゼロカーボン】全国知事会脱炭素・地球温暖化対策本部本部長に本県阿部知事が就任（R3.10）</p> <p>【DX】【ゼロカーボン】【学び】企業版ふるさと納税寄附募集テーマに「気候変動への対応・環境保全の取組」「次世代を担う人材育成（ICT人材等）」等を設定し、積極的な寄附募集を実施</p>

指標の状況及び目標値 [↑:改善、↓:悪化、→:変化なし、—:数値なし]								区分(単位:千円)					
No	成果指標	単位	R1年度	推移	R2年度	推移	R3年度(見込)	R4年度目標値	R2年度	R3年度	R4年度		
1	「提案募集方式」での実現件数	件	2	↑	5	↓	4	4	0	0	要求	15,375	
2	企業版ふるさと納税の寄附額	万円	588	↑	704	—	R4.4集計予定	1,500	12,049	12,234	予算案		
3	沖縄県との共同企画立案数	件	-	-	-	-	-	2	0	0	要求	15,375	
4									合計(A)	12,049	12,234	予算案	
									うち一般財源	12,049	12,234	要求	15,375
									決算額(B)	11,271			
									職員数(人)	3.0	3.0		
設定理由	成果指標	1.国への提案実施状況を示すため、「提案募集方式」での実現件数を指標に設定。 2.県の歳入確保につながるため、企業版ふるさと納税の寄附額を指標に設定。 3.沖縄県とのチャーター便に合わせて連携を深めるため、共同企画立案数を指標に設定。											
	目標値	1.近年の平均実現件数(4件)を目標値に設定。 2.民間の調査やアンケートの結果から、寄附企業の想定を30社、直近4年の本県への寄附額の中央値が50万円であることから1,500万円に設定。企業版ふるさと納税については、例年3月(企業決算期)に寄付の申出を受けることが多いため、R3年度見込み額は現時点で算出不可。 3.長野・沖縄両県から各1事業の立案を想定し、目標値に設定。											

事業番号	02 01 02	事業改善シート(令和4年度実施事業分)			■当初要求	□当初予算案	□補正予算案	□点検
事業名	企画調整事業費			部局	企画振興部	課・室	総合政策課	

細事業 No.	細事業名			R2年度 当初予算	R3年度 当初予算	R4年度 当初予算
1	企画調整事業費			12,049 千円	12,234 千円	要求 予算案 15,375 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和4年度 実施内容(予定)			
1	全国知事会等負担金	負担金	全国知事会、関東地方知事会、中部圏知事会、中部圏開発整備地方協議会及び日本創生のための将来世代応援知事同盟において提言活動等を実施			
2	企業版ふるさと納税獲得強化事業	直接	SNS等を活用した寄付事業の魅力発信及び企業へのダイレクトメッセージ(DM)発出、企業訪問による寄附依頼を実施			
3	沖縄県との交流促進事業	直接	松本-沖縄間のチャーター便運航の機会を活用し、観光、物産、環境、子どもなどの分野での交流事業を実施			